令和６年度

長門市補正予算書

（附　補正予算に関する説明書）

一　　般　　会　　計　（補正第　11　号）

- 目　次 -

○ 補正予算書

一　般　会　計 ･････ 1

○ 補正予算に関する説明書

一　般　会　計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総括 ･････ 5

2　歳入

国庫支出金 ･････ 8

繰越金 ･････ 8

諸収入 ･････ 8

3　歳出

民生費 ･････ 10

商工費 ･････ 10

給与費明細書（補正） ･････ 12

議案第　　１号

令和６年度　　長門市一般会計補正予算（第11号）

令和６年度長門市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ　　565,217 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ　　24,331,423 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」による。

令和 7年 1月 30日提出

長 門 市 長　　江　原　達　也

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
16 国庫支出金		2,413,115	290,511	2,703,626
	2 国庫補助金	965,739	290,511	1,256,250
21 繰越金		1,031,512	14,706	1,046,218
	1 繰越金	1,031,512	14,706	1,046,218
22 諸収入		501,036	260,000	761,036
	4 雑入	447,631	260,000	707,631
歳　入　合　計		23,766,206	565,217	24,331,423

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
3 民生費		6,620,354	168,157	6,788,511
	1 社会福祉費	4,278,121	168,157	4,446,278
7 商工費		1,443,903	397,060	1,840,963
	1 商工費	916,448	397,060	1,313,508
歳　出　合　計		23,766,206	565,217	24,331,423

第２表　繰越明許費補正

追加　　（単位：千円）

款	項	事業名	金額
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	168,157
商工費	商工費	ぶちとくながと生活優待券第三弾発行事業	235,060
商工費	商工費	省人化・省力化機器等導入支援事業	12,000
商工費	商工費	ながとプレミアム宿泊券事業	150,000

補正予算に関する説明書

一　　般　　会　　計

1　歳入歳出補正予算事項別明細書

2　給与費明細書（補正）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
16 国庫支出金	2,413,115	290,511	2,703,626
21 繰越金	1,031,512	14,706	1,046,218
22 諸収入	501,036	260,000	761,036
歳　入　合　計	23,766,206	565,217	24,331,423

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	6,620,354	168,157	6,788,511
7 商工費	1,443,903	397,060	1,840,963
歳　出　合　計	23,766,206	565,217	24,331,423

補　正　額　の　財　源　内　訳			
特　定　財　源			一　般　財　源
国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
千円	千円	千円	千円
168,157			0
122,354		260,000	14,706
290,511	0	260,000	14,706

２　　歳　　入

１６款　国庫支出金　290,511千円

２項　国庫補助金　290,511千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費国庫補助金	413,812	290,511	704,323
計	965,739	290,511	1,256,250

２１款　繰越金　14,706千円

１項　繰越金　14,706千円

1 繰越金	1,031,512	14,706	1,046,218
計	1,031,512	14,706	1,046,218

２２款　諸収入　260,000千円

４項　雑入　260,000千円

4 雑入	423,512	260,000	683,512
計	447,631	260,000	707,631

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 総務管理費補助金	千円 290,511	千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　290,511

1 繰越金	14,706	繰越金　14,706

2 雑入	260,000	物品等販売料　260,000

１６款　国庫支出金　２１款　繰越金　２２款　諸収入

3　歳　出

3款　民生費　168,157千円

1項　社会福祉費　168,157千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会福祉総務費	779,220	168,157	947,377	168,157			
計	4,278,121	168,157	4,446,278	168,157	0	0	0

7款　商工費　397,060千円

1項　商工費　397,060千円

2 商工業振興費	774,747	397,060	1,171,807	122,354		260,000	14,706
計	916,448	397,060	1,313,508	122,354	0	260,000	14,706

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	741	115 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業 168,157 会計年度任用職員報酬 741 時間外勤務手当 320 雇用保険料 7 社会保険料（会計年度任用職員） 64 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 45 消耗品費 150 印刷製本費 100 通信運搬費 765 手数料 1,152 システム等導入・更新委託料 4,565 複写機使用料 117 ライセンス・著作権等使用料 14 システム使用料 71 機器等リース料 46 住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金 160,000
3 職員手当等	320	
4 共済費	116	
10 需用費	250	
11 役務費	1,917	
12 委託料	4,565	
13 使用料及び賃借料	248	
18 負担金、補助及び交付金	160,000	

3 職員手当等	875	180 物価高対策のための重点支援事業 397,060 時間外勤務手当 875 消耗品費 25 手数料 11,060 業務等委託料 9,100 ぶちとくながと生活優待券第三弾発行事業費補助金 224,000 省人化・省力化機器等導入支援事業費補助金 12,000 ながとプレミアム宿泊券事業費補助金 140,000
10 需用費	25	
11 役務費	11,060	
12 委託料	9,100	
18 負担金、補助及び交付金	376,000	

給 与 費 明 細 書（補正）

1　一般職

一般会計

（1）　総括

（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
補正後	(507) 431	759,204	1,664,529	1,200,351	3,624,084	633,752	4,257,836	
補正前	(507) 431	758,463	1,664,529	1,199,156	3,622,148	633,643	4,255,791	
比　較	(0) －	741	－	1,195	1,936	109	2,045	

（　　）内は、短時間勤務職員を外書きしたもの

	区　分	補正後	補正前	比　較
職員手当の内訳	扶養手当	53,987	53,987	－
	住居手当	29,608	29,608	－
	通勤手当	33,082	33,082	－
	特殊勤務手当	4,836	4,836	－
	時間外勤務手当	57,943	56,748	1,195
	管理職員特別勤務手当	1,613	1,613	－
	夜間勤務手当	3,402	3,402	－
	休日勤務手当	13,292	13,292	－
	管理職手当	43,859	43,859	－
	期末勤勉手当	854,969	854,969	－
	退職手当	66,419	66,419	－
	児童手当	35,770	35,770	－
	地域手当	1,571	1,571	－
	単身赴任手当			－

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
補正後	(3) 431		1,664,529	1,037,881	2,702,410	523,710	3,226,120	
補正前	(3) 431		1,664,529	1,036,686	2,701,215	523,710	3,224,925	
比　較	(0) －	－	－	1,195	1,195	－	1,195	

（　　）内は、短時間勤務職員を外書きしたもの

	区　分	補正後	補正前	比　較
職員手当の内訳	扶養手当	53,987	53,987	－
	住居手当	29,608	29,608	－
	通勤手当	33,082	33,082	－
	特殊勤務手当	4,836	4,836	－
	時間外勤務手当	57,943	56,748	1,195
	管理職員特別勤務手当	1,613	1,613	－
	夜間勤務手当	3,402	3,402	－
	休日勤務手当	13,292	13,292	－
	管理職手当	43,859	43,859	－
	期末勤勉手当	692,499	692,499	－
	退職手当	66,419	66,419	－
	児童手当	35,770	35,770	－
	地域手当	1,571	1,571	－
	単身赴任手当			－

イ　会計年度任用職員　（単位：千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
補正後	(504)	759,204		162,470	921,674	110,042	1,031,716	
補正前	(504)	758,463		162,470	920,933	109,933	1,030,866	
比　較	(0) －	741	－	－	741	109	850	

（　　）内は、短時間勤務職員を外書きしたもの

	区　分	補正後	補正前	比　較
職員手当の内訳	扶養手当			－
	住居手当			－
	通勤手当			－
	特殊勤務手当			－
	時間外勤務手当			－
	管理職員特別勤務手当			－
	夜間勤務手当			－
	休日勤務手当			－
	管理職手当			－
	期末勤勉手当	162,470	162,470	－
	退職手当			－
	児童手当			－
	地域手当			－
	単身赴任手当			－

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給料	－	その他の増減分	－		
職員手当	1,195	その他の増減分	1,195	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業及び物価高対策のための重点支援事業の実施に伴う増加分	